

## 第1回 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成24年7月23日（月）10時00分～12時00分
- 2 場所：総務省 601会議室
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板垣 淑子（NHK報道局社会番組部おはよう日本チーフプロデューサー）、板倉 香子（港区政策創造研究所研究員）、大杉 覚（首都大学東京大学院教授）、岡田 広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、福士 千恵子（読売新聞東京本社編集局生活情報部長）、横道 清孝（政策研究大学院大学教授）、久元 喜造（総務省自治行政局長）、田部 秀樹（総務省自治行政局審議官）、高原 剛（総務省自治行政局住民制度課長）
- 4 議題
  - ・ 研究会の趣旨・目的について
  - ・ 調査対象地域（葛飾区・港区）について

### <議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
  - ・ その後、意見交換が行われた。
- 
- 都市部におけるコミュニティということで、どうすれば地域とマンションがうまく連携していけるのか、といった視点も重要ではないか。
  - 自治会等の活動に対し、関心のない方の声も集めていくことが重要で、そういった方々にも答えてもらえるようなアンケートの設計をすべきではないか。
  - 研究会の最終的な成果物が、自治会等で活躍されている方を対象とするのか、自治体のコミュニティ施策の参考となるものとするのか、あるいはその両方なのかをはっきりさせていくべきではないか。
  - コミュニティに関する「ヒント」として対症療法的な処方箋のようなものに留まらないようなものを、最終成果物としてまとめるべきではないか。
  - 東日本大震災以降、多くの方が身近な問題として捉えるようになってきているので、災害と自治会等がどのようにリンクしていくのか、という視点も重要ではないか。
  - 地域コミュニティに参加したくても参加できない生活保護受給単身者、認知症ひとり暮らし、生活保護の受給単身者の方などが、実はコミュニティに一番参加しな

ければならない方たちなので、そういった方たちの参加を促せるような新しいコミュニティのあり方も検討していくべきではないか。

以上

<文責：事務局>